

- 問1 日本の地方自治において採用されている「二元代表制」とは、どのような仕組みのことを指しますか。その内容を説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 地方議会が首長を指名し、その指名に基づき天皇が任命を行う仕組み。
 2. 住民が直接選挙で選んだ議員の中から、多数決によって首長が選出される仕組み。
 3. 住民が直接選挙で選んだ首長と、同じく住民が直接選挙で選んだ議員の双方が、住民の代表として活動する仕組み。
 4. 住民は議会議員のみを直接選挙で選び、首長は内閣によって任命される仕組み。
- 問2 ある市町村の歳出の内訳を分類した資料において、「公債費」の項目が含まれています。この公債費の性質を、私たちの「家計（家庭のやりくり）」における支出に例えて説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 将来の急な出費や大きな買い物に備えて蓄えておく預貯金
 2. 家を建てるために銀行から借りた住宅ローンの返済金
 3. アパートやマンションなどの住居を借りるために支払う家賃
 4. 毎月生活するために支払う電気・ガス・水道代などの光熱費
- 問3 住民が地域の道路や橋などの点検活動に協力する背景には、生活の基盤となる公共施設の重要性があります。道路・橋・水道・公園など、人々が共同で利用し、経済活動や生活を支える基盤となる施設を総称して何と呼びますか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 流動資産
 2. 社会資本
 3. 固定資本
 4. 知的財産
- 問4 地方自治において住民が自ら条例の制定や改廃を求めることができる「直接請求権」について、有権者の50分の1以上の署名を集めて地方公共団体の長（首長）に請求を行った後の手続きとして正しいものはどれですか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の長が議会を招集し、付せられた意見とともに条例案を審議にかける。
 2. 選挙管理委員会が署名の有効性を確認した後、ただちに住民投票を実施して可否を決める。
 3. 監査委員が請求内容の妥当性を審査し、必要と認めた場合にのみ議会へ報告する。
 4. 地方公共団体の長がその場で内容を精査し、独断で条例の成立または廃止を決定する。
- 問5 地方公共団体と国の政治の仕組みの違いについて、制度上の権利関係を正しく説明しているものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 条例の制定を住民が直接求めることができるように、国政でも法律の制定を国民が直接求めることができる。
 2. 住民が首長や議員の解職を求めることができる権利は、地方自治特有の制度であり、国政には存在しない。
 3. 議会の解散を求める権利は、地方自治の住民だけでなく、国政における国民にも同様に保障されている。
 4. 国民が内閣総理大臣を直接選挙で選ぶ制度は、地方自治の首長公選制と同様に国政でも導入されている。
- 問6 日本の地方自治体で実施されてきた住民投票の事例として、実際に投票の対象となった事項の組み合わせとして正しいものはどれですか。新潟県巻町、長野県平谷村、大阪府大阪市などの記録を参考にしなさい。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 最高裁判所裁判官の罷免、内閣総理大臣の指名、消費税率の決定
 2. 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討
 3. 県知事の選出、市議会議員の定数削減、隣接する市との境界変更
 4. 地方交付税の配分額、国債の発行、自衛隊の海外派遣
- 問7 地方自治における住民の直接請求権のうち、首長（知事や市町村長）の解職の請求（リコール）に関する手続きとして正しいものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票で過半数の同意を得る。
 2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、首長が解職を決断する。
 3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に直接請求し、議会で3分の2以上の賛成を得る。
 4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて議会の議長に請求し、監査委員による審査を受ける。
- 問8 都道府県の歳入の内訳を示した統計において、約42パーセントを占める「地方税」は、地方公共団体が自ら確保する自主財源の核となります。これに対し、約17パーセントを占める「地方交付税交付金」の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものを選んでください。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。
 2. 住民が自分の居住地以外の自治体を選んで寄付を行い、その返礼品を受け取ることで地域の活性化を図る財源。
 3. 義務教育や道路建設など、国が特定の事業を奨励したり援助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う財源。
 4. 地域の公共施設を建設する際などに、不足する資金を補うために地方公共団体が国や銀行などから借り入れる財源。
- 問9 地方自治体が記者会見の場などで手話通訳者を配置する取り組みは、どのような社会の実現を目指して行われていますか。その目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 障害の有無にかかわらず、互いに個性を尊重し支え合って生きる共生社会の実現
 2. 行政コストを削減するために、音声による広報をすべて映像へ移行する社会の実現
 3. 手話を日本の唯一の公用語として定め、言語教育の統一を図る社会の実現
 4. 専門的な技能を持つ人だけが公的な政策決定に参加できる能力主義社会の実現
- 問10 日本の地方自治制度において、住民の代表として都道府県の行政を担う「都道府県知事」に立候補するために必要な年齢（被選挙権）の条件として、正しいものを選びなさい。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 日本国民で満18歳以上であること
 2. 日本国民で満25歳以上であること
 3. 日本国民で満30歳以上であること
 4. 日本国民で満35歳以上であること
- 問11 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定・改廃の請求（イニシアティブ）を行うために必要な手続きと、その提出先を組み合わせた説明として正しいものはどれですか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する。
 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。
 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。
 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する。
- 問12 ごみ処理の有料化を導入した自治体において、実施後に行われたアンケート調査で「リサイクルに対する意識が少し高まった」あるいは「変わらない」とする回答が多数を占め、実際の排出量が減少したという試算結果が出た場合、この政策の効果として推察される内容はどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)
1. 有料化を実施しても住民の意識には全く変化が起きないため、ごみの減量には全くつながらない。
 2. 費用を支払えばいくらでもごみを出してよいという意識が広まり、結果として排出量が導入前よりも増加する。
 3. 有料化の導入によってリサイクルに対する関心が完全に失われ、不法投棄が社会問題化して排出量が増大する。
 4. 有料化によってごみの排出抑制に一定の効果が見られ、住民のリサイクルに対する意識も維持または向上する傾向がある。